

事業番号	10 01 03	事業改善シート（令和5年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	市町村の森林経営管理制度を支援するための事業	部局	林務部	課・室	森林政策課		
		実施期間	H31 ~	E-mail	rinsei @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

・森林所有者の特定に多大な労力がかかること等により、民間の取組だけでは、手入れが必要な森林における間伐等の森林整備が進まない状況。（林地における地籍調査：全国46%、長野県30% R3末時点）
 ・このため、森林所有者に対し森林管理の意向を確認しながら、市町村が主体となり森林整備を進める制度（森林経営管理制度）が平成31年度（令和元年度）より開始。

2 事業目的

市町村による「森林経営管理制度」を、持続的かつ着実に進めるために必要な支援を行う。

3 事業目的を達成するための取組

①市町村への助言や指導、援助を行う支援体制の構築

・市町村職員における森林管理制度の適正な実施を図るため、H31より県庁内に「森林経営管理支援センター」を設置し、県庁及び各地域振興局に支援業務事務員を配備し研修等の各種支援を実施
 ・森林管理制度の実施に関し地域の共通する課題を持続的・効率的に解決するため、複数市町村が連携し設置された広域連携、協議会等の取組を支援

②専門人材の短期派遣による市町村事務の支援

・市町村職員が抱える専門的な業務（森林調査・設計発注等）を支援するため、行政知識・経験を有する外部人材を短期派遣

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	実績	推移			
①	森林経営管理制度に基づく森林整備に取り組む市町村数（累積）	市町村	4	↗	30	↗	39	↗	60	未達成	令和6年度までに、全ての市町村で、森林経営管理制度に基づく森林整備に取り組む目標を設定。目標前年度の令和5年度は約8割となる60市町村を目標とする。
②	市町村林務行政コーディネーターを利用する市町村数（累積）	市町村	—	—	—	—	3	—	40	未達成	森林経営管理制度を1人で担当する市町村数40市町村（R4聞き取り）
③											

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	★民有林における造林面積	ha	2021 (R3)	277	2022 (R4)	318	2023 (R5)	434	2027 (R9)	1,000

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	53,064	△ 6,700	46,364	0	40,968	3.0
R4年度	0	48,236	△ 4,400	43,836	0	39,709	3.0
R3年度	0	36,173	0	36,173	0	32,611	3.0

事業番号	10 01 03	事業改善シート（令和5年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	市町村の森林経営管理制度を支援するための事業		部局	林務部	課・室	森林政策課		

7 主な取組実績と成果

<p>①市町村への助言や指導、援助を行う支援体制の構築</p> <p>森林経営管理支援センターや地域振興局林務課に配備した支援業務事務員により、市町村に対し制度理解のための研修会を開催。森林経営管理制度に基づいて森林所有者への意向調査を行った市町村数は70となるなど、取組が進んだ。</p>
<p>②専門人材の短期派遣による市町村事務の支援</p> <p>13市町村から派遣要望があり、希望者とのマッチングを行い3町村への派遣を実施。実施市町村においては森林境界の明確化に向けた現地調査や、GIS操作支援等を行い、市町村の森林・林業行政及び森林経営管理制度の支援を行うことができた。</p>

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	森林経営管理制度に基づく森林整備に取り組む市町村数（累積）	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	未達成
<p>森林所有者への意向調査実施が進んだ一方、市町村職員のマンパワー不足により、管理を委託された森林の整備に係る発注業務や、整備方針の決定に時間がかかっている。また、ライフライン保全の支障となる森林の伐採や、松くい虫による松枯れを中心とする森林病虫害対策といった緊急度の高い事業を優先せざるを得ない状況がある。</p>							
指標②	市町村林務行政コーディネーターを利用する市町村数（累積）	R4年度推移	—	R5年度推移		達成状況	未達成
<p>市町村への周知は市町村担当者会議等を通じて実施してきたが、当該事業によらず自力で専門人材を採用するなどした市町村もあり、森林経営管理制度を1人で担当している40市町村全てから要望がある状況とはならなかった。また、派遣に至った市町村数が少ない原因として、希望する時期・勤務時間帯の不一致、勤務地が遠いこと、山林内での現地調査がハードであり体力に不安があること等があった。</p>							

9 今後の事業の方向性

<p>(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題</p> <p>市町村職員のマンパワー不足の補完や技術力の向上のため、森林経営管理センターを中心に制度理解のための研修会や現場での助言等を実施しているものの、異動により市町村の林務担当職員が交代すると、再び最初から研修や助言を行う必要が生じるなど、取組の進捗を高い状態で維持することが難しい。</p>
<p>(2) 事業改善の方策</p> <p>地域林政アドバイザーや市町村林務行政コーディネーターを1つでも多くの市町村に配置することで、市町村職員が交代した場合でも、森林・林業施策や森林経営管理制度を理解した職員が常に在籍し、各種取組が可能な限り後退しない環境が整備できるよう支援する。</p> <p>また、限られた職員で効率的に事業実施していくため、市町村において事業の外部委託がし易くなるよう、必要な支援ツールや情報等（設計積算支援ツール、各種歩掛、仕様書の雛型等）を提供する。</p>

事業番号	10 01 03	細事業一覧（令和5年度実施事業分）			□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	市町村の森林経営管理制度を支援するための事業		部局	林務部	課・室	森林政策課		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	森林経営管理体制支援事業		32,611 千円	39,709 千円	40,968 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	森林経営管理支援センターの運営	直接	森林経営管理制度の円滑な導入に向けた市町村支援を実施 ・森林経営管理支援センターの運営 森林経営管理制度や森林GIS操作研修会の開催 7回		
2	森林経営管理制度広域連携体制支援事業	補助金	広域連携等を実施する地域において、初期に必要な経費を支援する ・市町村連携による研修会開催経費等 経費支援 3地域		
3	市町村林務行政コーディネーター派遣事業	直接	森林の専門知識・経験を有する者の市町村への短期派遣 市町村への短期派遣19人/日（3町村）		